

令和元年度「第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅲ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標1-1 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	H30予算額(千円)	R元予算額(千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
1	総務部	総務学事課	幼稚園の子育て支援活動事業(特色教育支援経費補助)	11					43,642	40,320	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費について、49法人73園に対して補助金を交付した。	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	
2	環境生活部	県民生活文化課	安全・安心防犯力向上対策事業(防犯カメラ設置促進事業) 【重点目標13に再掲】	11	13			重点枠事業	1,200	-	街頭犯罪の抑止効果が高いとされる防犯カメラの設置促進を図るため、設置・運用のルールを定めたガイドラインを策定するとともに、周知のためのパンフレットの作成やガイドラインの説明会(県内3地域)を開催した。	-	
3	環境生活部	青少年・男女共同参画課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、12に再掲】	1	4	11	12		5,783	4,010	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内各学校において、一斉声かけ活動及び他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会(参加者約1,160人)を実施した。また、未来応援メッセージソング・動画をイベントなどで活用したり、県内全小中高等学校及び特別支援学校の新入生へ相談先ステッカーを配付するなどして、普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	
4	環境生活部	環境政策課	環境出前講座実施事業 【重点目標2に再掲】	2	11				1,794	1,776	県内小学校63校で環境出前講座を109回実施し、2,761人の児童が受講した。	引き続き、小学生向け環境教育プログラムを活用し、環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、環境出前講座を実施する。	
5	環境生活部	環境政策課	環境教育促進強化事業 【重点目標2に再掲】	2	11			重点枠事業	5,266	-	地域資源を活用した親子で楽しく学ぶ体験型の環境教育プランを公募し、優秀提案4事業をモデル事業として選定の上、委託により事業を実施した。 また、大学と地域のNPO等との協働による環境人財育成の仕組みづくり事業として、学生の体験型学習、アンケートの実施及びシンポジウムを開催した。 さらに、環境出前講座の一層の充実を図るため、環境出前講座のプログラム改定及び環境教育専門員レベルアップ研修会を開催した。	-	
6	環境生活部	環境政策課	あおもり環境人財育成促進事業 【重点目標2に再掲】	2	11			重点枠事業	-	5,183	-	環境保全活動や環境教育・学習の担い手となる若者を育成するため、大学による環境教育モデルの形成に向けた仕組みづくりに取り組むとともに、地域の環境保全活動や環境教育の拡充を図るため、環境団体・事業者などの多様な主体とのネットワークづくりを促進する。	

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	H30予算額 (千円)	R元予算額 (千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
7	環境生活部	環境政策課	北東北三県新環境教育教材作成配布事業 【重点目標2に再掲】	2	11				759	755	平成27年度に整備した教材の時点修正等を行い、県内全小学校に配布した。	引き続き、教材の時点修正等を行い、県内全小学校に配布する。	
8	環境生活部	環境政策課	環境活動推進事業 【重点目標2に再掲】	2	11				199	198	地域の子どもたちの自主的な環境活動の取組である「こどもエコクラブ」の活動支援として、環境情報等のメールマガジンを作成し送付した。また、各クラブにアンケートを行い、活動状況や実態を調査した。	引き続き、メールマガジン等によりこどもエコクラブに対する随時の情報提供を行い、活動を支援する。	
9	健康福祉部 教育庁	こどもみらい課 生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業担当者連絡会議 【重点目標12に再掲】	11	12				-	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催（こどもみらい課26市町村28名参加、生涯学習課21市町村25名参加）した。	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	
10	健康福祉部	こどもみらい課	子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 【重点目標12に再掲】	11	12				1,013	3,413	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」と連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図った。	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」と連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図るとともに次期計画の策定を行う。	
11	教育庁	学校教育課	スクールソーシャルワーカー配置事業 【重点目標4, 6, 7に再掲】	4	6	7	11		34,378	-	各教育事務所に2~4名の計28名、県立学校に6名を配置し、地区の各校の要請に応じて派遣した。	-	
12	教育庁	学校教育課	学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標4, 6, 7に再掲】	4	6	7	11		-	135,983	-	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校への定期派遣を行う。 また、スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校への定期派遣を行う。 また、スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。
13	教育庁	教職員課	学校評議員配置事業	11					3,159	3,136	県立学校80校（校舎を含む。）に学校評議員が配置され、学校運営に関する意見を聴取し、学校・家庭・地域が連携協力しながら特色ある教育活動が展開された。	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。	
14	教育庁	生涯学習課	放課後子ども総合プラン（放課後子ども教室推進事業） 【重点目標12に再掲】	11	12				64,104	62,579	「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援（22市町村で88教室）や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修（参加者数のべ約1,520人）を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	引き続き、「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	新規継続	H30予算額(千円)	R元予算額(千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
15	教育庁	生涯学習課	あおもり家庭教育支援総合事業	11				継続	2,766	2,791	<p>あおもり家庭教育アドバイザーをPTA等の要請に応じて6回の研修会に計9名派遣し、地域における家庭教育支援の活性化を図った。研修会には合計202名が受講した。</p> <p>家庭教育応援フェスタの実施により、家庭教育についての理解と認識を深め、地域全体で家庭教育を支援する意義や必要性についての普及・啓発を行い、延べ363名が参加した。</p> <p>青森県読書団体連絡協議会への委託により、親子ふれあい読書アドバイザーの養成とスキルアップを図る研修会を県内6地区で実施し、合計214名が受講した。そのうち、親子ふれあい読書アドバイザーを新たに18名登録した。また、啓発小冊子「絵本でゆたかな親子の時間」を29団体に合計6,984冊提供した。</p> <p>青森県地域婦人団体連合会への委託により、祖父母を対象として、読み聞かせに適した絵本の紹介や選び方、絵本を通じた孫との交流や読み聞かせ方等を学ぶ研修会を県内2地区で実施し、合計300名が受講した。</p> <p>家庭教育支援に関わる人々が一堂に会し、家庭教育の今日的な課題等について学習するとともに、家庭教育支援関係者等と市町村職員のネットワークを広げる研修会を開催し、85名が参加した。</p>	<p>社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく機運を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークをつくる体制作り等を行う。</p>
16	教育庁	生涯学習課	特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業	11				継続	573	472	<p>県立特別支援学校の持つ教育機能を活用した地域住民の学習・文化活動の場として公開講座を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座開設校数：3校</li> <li>・受講者数：計36名</li> </ul>	<p>引き続き、地域住民の学習・文化活動の場として、県立特別支援学校の持つ専門性の高い教育機能を活用した講座を開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座開設予定校数：6校</li> </ul>
17	教育庁	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	11				継続	6,700	7,607	<p>学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点（本部）を確保するとともに、地域学校協働活動支援員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行った。（9市町村27本部）</p>	<p>引き続き、学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点（本部）を確保するとともに、地域学校協働活動支援員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行う。</p>
18	教育庁	生涯学習課	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）	11				継続	1,925	1,871	<p>青森県教育支援プラットフォームの県内6地区において、地元企業と学校のネットワーク会議を開催し、高校教員・PTA・企業等との連携強化を図ることができた。さらに、各地区の教育支援活動推進員により、学校と企業の結びつきが強くなり、キャリア教育の充実につながった。</p>	<p>引き続き、各地区でネットワーク会議を開催し、地域学校協働本部関係者との連携やアドバイザーによるコーディネートのもと、学校が求める支援の内容や企業が可能な支援内容をマッチングしていく。また、教員や地域学校協働本部関係者を対象とした模擬授業等を各地区で開催する。</p>
19	教育庁	生涯学習課	子どもたちの成長を支える「地域のチカラ結集」推進事業	11				重点枠事業 継続	5,562	5,374	<p>地域学校協働活動の促進に向けた研修会を県内6地区において各3回実施し、延べ798名が参加した。また、市町村における地域学校協働本部の立ち上げや地域学校協働活動の充実を図るためのハンドブック（手引書）を作成した。</p> <p>「地域のチカラで家庭を支える新たな連携・協働」スタートアップ研修会を県内3会場で実施し、97名が参加した。県内6市町村に実行委員会を設置し、委託により学校と家庭教育支援団体、健康福祉機関等の連携・協働実践モデルの構築に取り組んだ。</p>	<p>学校・家庭・地域の連携・協働による地域の教育力の向上を図るため、市町村における地域学校協働活動の環境整備を促進させるとともに、支援が必要な家庭に対し予防的・早期対応型の支援を行う、学校と家庭教育支援団体等の連携・協働の促進を図る。</p>
20	教育庁	生涯学習課 (総合社会教育センター)	家庭教育応援隊養成講座【重点目標14に再掲】	11	14			継続	809	855	<p>地域全体で家庭教育の支援体制を整備するため、県内の東青・三八地区において、子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成することとし、年間各地区7回の講義・演習を行ったところ、東青地区で延べ111名、三八地区で延べ187名が参加した。</p> <p>なお、参加者の中から「あおもり家庭教育アドバイザー」に登録した者が30名に達した。</p>	<p>地域全体で家庭教育の支援体制を整備するため、県内の下北・上北地区において、子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成することとし、年間各地区7回の講義・演習を行う。</p>

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点 枠 事業	新規 継続	H30予算額 (千円)	R元予算額 (千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
21	教育庁	生涯学習課 (総合社会教育センター)	家庭教育支援動画制作普及事業	11				継続	3,705	3,648	家庭教育支援の5分動画を5本、15分動画を2本作成し、5分動画をホームページで配信するとともに、15分の動画に編集したものを4回テレビで放映した(再放送含む)。 なお、当該動画をDVDへまとめ、県内の関係機関1,350箇所へ配付した。 また、当該動画を使用した出前講座を1箇所で開催し、69名が参加した。	家庭教育支援の5分程度の動画を5本以上、15分程度の動画を2本以上作成し、ホームページで配信するとともに、15分程度の動画にまとめテレビで放映する。 なお、動画はDVDへまとめ、1,500箇所の県内関係機関へ配付する予定。 また、動画を使用した出前講座も依頼に応じて実施する。
22	教育庁	生涯学習課 (総合社会教育センター)	家庭教育相談事業	11				継続	401	408	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施し、電話で39件、メールで20件の相談があった。 また、相談機関合同連絡会議を2回実施した。	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施する。 また、相談機関合同連絡会議を2回実施する予定。
23	警察本部	少年女性安全課	安全・安心防犯力向上対策事業 (危険回避能力向上事業)	11			重点 枠 事業	継続	3,370	24	声掛け事案等の被害に遭いやすい小学生向けのDVDを作成し、県内全小学校等に配布して危険回避能力向上を図るとともに、声かけ事案等の発生多発地域に所在する小学校において、保護者や地域住民を交えた参加・体験型の「地域安全交流会」を開催し、フィールドワークや意見交換を通して当該地域全体の防犯能力高揚を推進した。	平成30年度開催の「地域安全交流会」の映像を資料として活用し、教職員や防犯ボランティアを対象とした講習会を開催し、今後、各学校において教職員が効果的な防犯教育を実施できるよう指導能力の向上を図るとともに、防犯ボランティア等地域住民を巻き込んだ防犯対策の促進を図る。

令和元年度「第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅲ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標12 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	H30予算額(千円)	R元予算額(千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容	
				1	4	11	12							
1	環境生活部	青少年・男女共同参画課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、11に再掲】	1	4	11	12		継続	5,783	4,010	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内各学校において、一斉声かけ活動及び他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会(参加者約1,160人)を実施した。また、未来応援メッセージソング・動画をイベントなどで活用したり、県内全小中高等学校及び特別支援学校の新入生へ相談先ステッカーを配付するなどして、普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	
2	環境生活部	青少年・男女共同参画課	子ども・若者地域総合支援推進事業 【重点目標10に再掲】	10	12			重点枠事業	終了	5,852	-	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(西北、上北、下北)や、地域で支える住民意識の情勢のためのフォーラム(五所川原市、十和田市、むつ市)を開催した。	-	
3	環境生活部	青少年・男女共同参画課	子ども・若者を地域で支える体制強化事業 【重点目標10に再掲】	10	12			重点枠事業	新規	-	4,374	-	社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域(津軽、県南、下北)レベルで市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画するネットワーク会議の運営を、民間団体に業務委託し地域の連絡調整団体として育成するほか、地域で支える住民意識の情勢のためのフォーラム(弘前市、八戸市、むつ市)を開催する。	-
4	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年健全育成推進員の配置	12					継続	4,407	4,726	青少年健全育成推進員の活動促進に向けて、県内4地区において推進員研修会を開催した。	青少年健全育成推進員の活動促進に向けて、引き続き県内6地区において推進員研修会を開催する。	
5	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年育成県民運動推進事業費補助	12					継続	3,500	3,500	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等による支援を実施した。	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等による支援を引き続き実施する。	
6	環境生活部	青少年・男女共同参画課	女性活躍推進事業	12				重点枠事業	終了	6,122	-	企業における女性活躍を推進するため、「あおり女性活躍推進協議会」での情報の共有や連携した取組の呼びかけの実施、経営者等の意識改革を目的としたセミナーの開催、「あおりイクボス宣言企業」の募集、イクボスフォーラムの開催、イクボスアワードの授与等を行った。	-	
7	環境生活部	青少年・男女共同参画課	女性の活躍推進加速化事業	12				重点枠事業	新規	-	4,211	-	中小企業等における女性活躍推進の取組の加速化のため、モデル企業での実践支援により具体的な実践事例を形成し、県内企業へ波及させる。 また、夫婦間の時間格差と妻の負担感が最も大きい「料理」への男性の参画を支援するため料理教室を開催し、夫婦の対等なパートナーシップ形成の促進を図る。	-

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	新規継続	H30予算額 (千円)	R元予算額 (千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
8	健康福祉部 教育庁	こどもみらい 課 生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業担 当者連絡会議 【重点目標11に再掲】	11	12						放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担 当者連絡会議を開催（こどもみらい課26市町村28名参 加、生涯学習課21市町村25名参加）した。	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担 当者連絡会議を開催する。
9	健康福祉部	こどもみらい 課	子ども・子育て支援事業支援計 画推進事業 【重点目標11に再掲】	11	12			1,013	3,413		「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森 県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りな がら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含 め計画の推進を図った。	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森 県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りな がら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含 め計画の推進を図るとともに次期計画の策定を行 う。
10	健康福祉部	こどもみらい 課	青森県子ども家庭支援センター 事業	12				24,561	25,016		社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意 識啓発のための各種イベント等を行った。（青森県 子ども家庭支援センター指定管理業務）	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意 識啓発のための各種イベント等を行う。（青森県子 ども家庭支援センター指定管理業務）
11	健康福祉部	こどもみらい 課	地域子育て支援拠点関係者研修	12						(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化 を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連 携強化のための情報交換を実施する。 (青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化 を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連 携強化のための情報交換を実施する。 (青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)
12	健康福祉部	こどもみらい 課	子育て団体活動支援事業	12						(指定管理業務)	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関 わる学習会等を行う際に講師を派遣する。 (青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関 わる学習会等を行う際に講師を派遣する。 (青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)
13	健康福祉部	こどもみらい 課	放課後子どもプラン推進事業 (放課後児童健全育成事業)	12				499,837	547,704		32市町村（335支援単位）に対し、事業に要する 経費を補助した。 ※H30実績は5月半ばに確定する予定。	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経 費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推 進する。
14	健康福祉部	こどもみらい 課	地域子育て支援事業	12				421,217	458,961		市町村が行う一時預かり事業、地域子ども子育て 拠点事業に要する経費を補助した。 ・一時預かり：29市町村、373施設(幼稚園型、一般 型で重複有り) ・地域子ども子育て拠点：30市町村、103施設 等 ※H30実績は5月半ばに確定する予定。	市町村が行う一時預かり事業や地域子ども子育て 拠点事業等に要する経費を補助し、地域における子 ども・子育て支援を推進する。
15	健康福祉部	こどもみらい 課	あおもり子育て応援パスポート 事業	12						(指定管理業務)	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを 推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対 する優待制度をさらなる普及を目指して、広報活動 等積極的に行った。（青森県子ども家庭支援セン ター指定管理業務）	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを 推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対 する優待制度をさらなる普及を目指して、広報活動 等積極的に行う。（青森県子ども家庭支援セン ター指定管理業務）
16	健康福祉部	こどもみらい 課	保育料軽減事業費補助	12				65,823	66,413		保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保 育料の軽減に対する経費の補助を、35市町村に対 して行った。	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保 育料の軽減に対する経費の補助を行う。
17	健康福祉部	こどもみらい 課	病児・病後児保育対策事業費補 助	12				71,001	77,286		14市町村の26施設に対し、事業に要する経費を補 助した。 ※H30実績は5月半ばに確定する予定。	市町村が行う病児保育事業に要する経費を補助 し、地域における子ども・子育て支援を推進する。
18	健康福祉部	こどもみらい 課	延長保育促進事業費補助	12				161,950	148,545		34市町村の578施設(短時間、標準時間で重複有 り)に対し、事業に要する経費を補助した。 ※H30実績は5月半ばに確定する予定。	市町村が行う延長保育事業に要する経費を補助 し、地域における子ども・子育て支援を推進する。
19	健康福祉部	こどもみらい 課	保育士・保育所支援センター事 業	12				19,764	21,278		青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保 育士人材バンクの活用により27名が就職した。 また、保育所等としての活用を希望する物件を公 募し保育事業者とのマッチングを行うとともに、保 育士の質を高めるための研修の実施した。	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保 育士人材バンクを活用し、求人・求職のマッチング を行う。 また、保育士の質を高めるための研修を実施す る。

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	新規継続	H30予算額 (千円)	R元予算額 (千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
20	健康福祉部	こどもみらい課	市町村子ども相談支援体制整備促進事業 【重点目標13に再掲】	12	13		重点枠事業 (※事業の一部)	新規	-	5,638	-	市町村で設置が努力義務とされている「子ども家庭総合支援拠点」及び「子育て世代包括支援センター」の設置促進のための研修会等を開催する。
21	健康福祉部	こどもみらい課	結婚支援協働サポート事業	12			重点枠事業	継続	19,210	16,209	全県及び広域で行う結婚支援体制を構築し、県全体の連携強化を図った。 大学生を対象としたライフプランセミナー及び意識調査を実施し、自らのライフプランを考える機会づくりとた。 ラジオ番組放送や体験型イベントの実施、タウン情報誌への掲載により結婚に対する気運醸成を図った。	全県及び広域で行う結婚支援体制を構築し、県全体の連携強化を図る。 大学生を対象としたライフプランセミナー及び意識調査を実施し、自らのライフプランを考える機会づくりとする。 新婚夫婦等を対象とした特典が受けられるパスポートの発行等、結婚を応援する企業等を増やしていくための事業の検討や、結婚の喜び等をPRする動画を作成する。
22	健康福祉部	こどもみらい課	仕事と結婚・子育て両立応援事業	12			重点枠事業	新規	-	8,499	-	すべての労働者が働きやすい環境づくりを推進するとともに、労働者の結婚から子育ての希望の実現を目指すために、「あおり働き方改革推進企業認証制度」を運用し、働き方改革に取り組む企業を県が認証し、支援する。
23	健康福祉部	こどもみらい課	「みんなで子ども・子育てを応援！」キャンペーン事業	12			重点枠事業	新規	-	5,638	-	社会全体で子ども・子育てを応援する気運を醸成するため、県民の子育てに対する「気づき」「興味」「関心」の流れを形成し、子育ての不安感を払拭する。
24	健康福祉部	こどもみらい課	社会的養護自立支援事業 【重点目標13に再掲】	12	13			新規	-	15,525	-	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。
25	健康福祉部	こどもみらい課	幼児教育緊急整備費補助	12				継続	58,678	44,633	幼保連携型認定子ども園65施設に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費を補助した。	幼保連携型認定子ども園に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費の補助を行う。
26	健康福祉部	こどもみらい課	児童福祉施設整備費補助 【重点目標13に再掲】	12	13			継続	27,672	67,995	放課後児童クラブの創設2件及び児童厚生施設の防犯対策1件の整備に要する経費の補助を行った（病児保育施設の拡張1件についてはH31年度に繰越）。	放課後児童クラブの創設3件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行う。
27	健康福祉部	こどもみらい課	保育サービス事業所等認証評価制度事業	12				継続	2,678	2,742	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの内容の充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を構築し、認証・公表を行った（認証事業所数4件、参加宣言事業所数16件）。	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの内容の充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を運営する。
28	健康福祉部	こどもみらい課	保育所等勤務看護師医療的ケア研修事業	12			重点枠事業	継続	1,888	1,326	保育所等に勤務する看護師等を対象とした医療的ケア研修を全3回実施した。	保育所等に勤務する看護師等を対象とした医療的ケアの研修を実施する。
29	健康福祉部	こどもみらい課	医療的ケア児保育支援モデル事業費補助研修事業	12				新規	-	5,625	-	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合には、受入れが可能となるよう、保育所等の体制の整備に要する費用の一部を補助する。
30	商工労働部	労政・能力開発課	育児・介護休業者生活安定資金融資制度	12				継続	1,704	1,607	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努めた。	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努める。

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点 事業	新規 継続	H30予算額 (千円)	R元予算額 (千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
31	農林水産部	構造政策課	フレッシュファーマーズ育成定着支援事業 【重点目標2に再掲】	2	12			継続	3,033	3,296	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を図った。 ○青森県青年農業者会議：1回 ○青森県農業青年交流大会：1回 農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施した。 ○リーダー研修会：1回	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を支援する。 農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施する。	
32	農林水産部	構造政策課	指導農業士活動推進事業	12				継続	910	855	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として20名認定した。 (地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施)	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として認定する。 (地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施)	
33	農林水産部	構造政策課	若手農業トップランナー強化支援事業	12				重点 事業 継続	3,052	2,636	未来の青森農業をリードするトップランナーを育成する若手農業トップランナー塾を開講し、16組18人が塾を修了した。また、修了塾生の資質向上と取組強化を支援するレベルアップコースについては、9組9人がコースを修了した。	若手農業トップランナー塾を開講（塾生の公募、経営力向上セミナー等の開催）し、ネットワーク活動を強化（異業種との交流会の開催、展示商談会への出展）する。また、修了塾生の資質向上と取組強化を支援するレベルアップコースを新設する。	
34	教育庁	生涯学習課 (総合社会教育センター)	大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 【重点目標2に再掲】	2	12			継続	1,013	1,016	中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生からの働きかけにより、中・高校生のやる気や意欲を引き出し、チャレンジする心を育むためのワークショップを、高校21校(2,640名)、中学校1校(144名)に対し実施した。	中学生及び高校生の意欲を引き出し、自分自身の見つめ直しにつながる大学生によるワークショップを高校22校3,000人、中学校2校200人を対象に行うとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	
35	教育庁	生涯学習課	放課後子ども総合プラン (放課後子ども教室推進事業) 【重点目標11に再掲】	11	12			継続	64,104	62,579	「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援(22市町村で88教室)や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修(参加者数のべ約1,520人)を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	引き続き、「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	

令和元年度「第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅲ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標13 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	実施期間	H30予算額(千円)	R元予算額(千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容	
1	環境生活部	県民生活文化課	消費者教育事業(消費生活センター委託事業) 【重点目標2に再掲】	2	13				1,264	1,267	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣して消費生活に関する講座を99回実施した。(5,903名参加)	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	
2	環境生活部	県民生活文化課	学校における消費者教育推進事業(消費者行政推進事業) 【重点目標2に再掲】	2	13				2,301	2,812	・県内5大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催した。 ・高等学校の教員等で構成する検討委員会を計9回開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成し、県内各高等学校へ周知した。 ・特別支援学校1校(上北地域)において、消費者教育に係るモデル事業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を2回開催した。 ・中学校の教職員を対象に、県内2地区(東青地区、三八地区)において消費者教育研修会を開催した。	これまでのモデル校での取組の成果を踏まえ、大学においては学生自身が主体的に消費者教育の担い手となるよう活動を支援するとともに、高等学校では消費者教育関係教職員、消費生活専門家等による検討会議を開催し、カリキュラムマネジメントを踏まえた消費者教育の効果的な進め方についてまとめ、学校へ還元する。 また、新たに中学校教職員を対象に研修会を実施(西北・上北地区)するほか、引き続き特別支援学校でのモデル授業を実施する。	
3	環境生活部	県民生活文化課	安全・安心防犯力向上対策事業(防犯カメラ設置促進事業) 【重点目標11に再掲】	11	13		重点枠事業		1,200	-	街頭犯罪の抑止効果が高いとされる防犯カメラの設置促進を図るため、設置・運用のルールを定めたガイドラインを策定するとともに、周知のためのパンフレットの作成やガイドラインの説明会(県内3地域)を開催した。	-	
4	環境生活部	県民生活文化課	交通安全視聴覚教材貸出事業	13					270	275	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行った。 平成30年度貸出本数(DVD)合計 143本	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行う。	
5	環境生活部	県民生活文化課	犯罪被害者等支援推進事業	13					-	1,565	-	犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、犯罪被害者等を地域で支える体制等のあり方を検討するとともに、気運醸成に向けたフォーラムを開催する。	犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、犯罪被害者等を地域で支える体制等のあり方を検討するとともに、気運醸成に向けたフォーラムを開催する。
6	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年健全育成推進事業 【重点目標7に再掲】	7	13				1,052	959	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動を促進するとともに、有益な書籍1点を推奨し、貢献のあった6個人を表彰した。	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	
7	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年健全育成審議会運営事業	13					964	964	青森県青少年健全育成審議会を開催し、第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画の策定に係る調査審議等を行った。 図書类等部会を4回開催し、有害図書类等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行った。	引き続き、青森県子ども・若者育成支援推進計画の進行管理等を目的として審議会を開催する。 図書类等部会を開催し、有害図書类等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行う。	
8	環境生活部	青少年・男女共同参画課	図書类等点検・立入調査事業	13					1,361	1,239	青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、立入調査等を実施し、同条例に基づく有害図書等に係る有害指定及び周知等を行った。	引き続き、青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、継続的に立入調査等を実施していく。	

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	実施期間	H30予算額(千円)	R元予算額(千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
9	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業費	13				新規	-	2,258	-	青少年の適切なインターネット利用に対する社会全体の関心を高め、SNS等を介したいじめや犯罪被害を未然に防止するため、安全・安心なネット利用環境づくりの啓発キャンペーンを実施する。
10	健康福祉部	医療薬務課	麻薬・向精神薬等監視指導事業	13				継続	885	877	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施した。	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施する。
11	健康福祉部	こどもみらい課	子ども人権啓発事業	13				継続	78	78	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布した。	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布する。
12	健康福祉部	こどもみらい課	児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	13				継続	3,800	3,800	児童養護施設入所児童及び里親委託児童に係る就職のための資格取得経費、大学等進学に要する経費の補助を行った。 ・自動車運転免許取得補助(16人) ・大学等進学経費補助(1人)	児童養護施設入所児童及び里親委託児童に係る就職のための資格取得経費、大学等進学に要する経費の補助を行う。
13	健康福祉部	こどもみらい課	カウンセリング強化事業	13				継続	699	699	県内3箇所の児童相談所において精神科医師による児童や保護者へのカウンセリング、児童相談所職員へのスーパーバイズを行った。	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医師の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的に行う。
14	健康福祉部	こどもみらい課	里親支援機関事業(平成31年度からは里親養育包括支援事業に再編)	13				継続	6,187	20,221	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、里親制度の普及促進、里親支援等を行った。 ・リーフレットの作成、機関紙の発行 ・養育里親研修、養子縁組里親研修、専門里親研修(延55人受講) ・里親家庭への訪問支援 ・里親の相互交流等	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、愛着形成に最も重要な時期である乳幼児を中心とした里親等委託を推進し、質の高い里親養育を実現・維持することを目的に、里親のリクルートから養育への支援に至るまで、包括的な里親支援を一貫した体制で行う。
15	健康福祉部	こどもみらい課	DV被害者等総合支援事業	13				継続	6,577	6,591	DV被害者の支援・保護等に当たるDV相談支援センターを運営するとともに、女性相談所に設置したDVホットラインにより、配偶者からの暴力被害者の電話相談等に24時間体制での対応を行った。	DV被害者の支援・保護等に当たるDV相談支援センターを運営するとともに、DVホットラインを女性相談所に設置しており、配偶者からの暴力被害者の電話相談等に24時間体制で対応する。
16	健康福祉部	こどもみらい課	DV防止広報事業	13				継続	1,818	968	DVに関する正しい理解の普及を図るため、DV啓発リーフレットを4,000部、DV周知啓発カードを12,000部作成し、配布等を行った。	県民へのDVに関する正しい理解の普及を図るため、DV啓発パンフレットやDV周知啓発カードの作成、配布等を引き続き行う。
17	健康福祉部	こどもみらい課	ハートフル・コミュニケーション推進事業	13				継続	575	589	県内6箇所でハートフルセミナーを開催し、暴力の背景に気づき、暴力によらないコミュニケーションのとり方を理解することにより、暴力の被害者にも加害者にもさせないための予防的取組を行った。	暴力の背景に気づき、暴力によらないコミュニケーションのとり方を理解してもらうため、ハートフルセミナーを引き続き開催し、暴力の被害者にも加害者にもさせないための予防的取組を推進する。
18	健康福祉部	こどもみらい課	要保護児童支援者研修事業	13				継続	1,596	1,653	保護を要する子どもへ関わる機関の適切な支援が確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会や社会的養護関係施設の職員への研修を行うとともに、県内2地区において児童相談所が主催する、地域の児童福祉関係職員向けの研修を実施した。	保護を要する子どもへ関わる機関の適切な支援が確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会等への研修を行うとともに、県内2地区において児童相談所が主催する、地域の児童福祉関係職員向けの研修を実施する。
19	健康福祉部	こどもみらい課	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	13				継続	2,210	2,044	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学者に対して、家賃相当額や生活費(大学等進学者のみ)を貸付した。	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学者に対して、家賃相当額や生活費(大学等進学者のみ)を貸付する。

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	実施期間	H30予算額 (千円)	R元予算額 (千円)	平成30年度の取組状況	令和元年度の主な事業内容
20	健康福祉部	こどもみらい課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	13					1,150	1,070	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金の貸付を行った。	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、引き続き入学準備金及び就職準備金を貸付する。
21	健康福祉部	こどもみらい課	市町村子ども相談支援体制整備促進事業 【重点目標12に再掲】	12	13		重点枠事業 (※事業の一部)	新規	-	5,638	-	市町村で設置が努力義務とされている「子ども家庭総合支援拠点」及び「子育て世代包括支援センター」の設置促進のための研修会等を開催する。
22	健康福祉部	こどもみらい課	社会的養護自立支援事業 【重点目標12に再掲】	12	13			新規	-	15,525	-	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。
23	健康福祉部	こどもみらい課	児童福祉施設整備費補助 【重点目標12に再掲】	12	13			継続	27,672	67,995	放課後児童クラブの創設2件及び児童厚生施設の防犯対策1件の整備に要する経費の補助を行った(病児保育施設の拡張1件についてはH31年度に繰越)。	放課後児童クラブの創設3件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行う。
24	教育庁	学校教育課	青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業	13			重点枠事業	新規	-	1,978	-	いじめの防止を主目的とした児童生徒及び保護者向けの指導啓発用リーフレットを作成する。 また、授業や家庭等での活用に向けた学校・PTA団体等への講演会等の啓発活動を行う。
25	警察本部	少年女性安全課	子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業	13				継続	3,365	3,287	子供・女性対象防犯パンフレット及び前兆事案情報発信広報チラシの作成・配布、電車広告の掲載委託、「子ども110番の家」や防犯ボランティア団体に対する安全講習会の開催等を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進した。	引き続き、子供・女性対象防犯パンフレット及び前兆事案情報チラシの作成・配布、電車広告の掲載委託、「子ども110番の家」や防犯ボランティア団体に対する安全講習会の開催等を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進していく。
26	警察本部	少年女性安全課	企業と少年を守るサイバーセキュリティ推進事業(中学生・保護者のネット規範意識向上事業) 【重点目標7に再掲】	7	13		重点枠事業	終了	1,788	-	サイバー空間における少年の安全と安心を確保するため、中学生及び保護者等を対象とした情報モラルフォーラムの開催、学校教諭等を対象とした情報モラルの指導に必要な知識を醸成するためのセミナーを開催するほか、携帯電話販売店に対するフィルタリングの推奨を働きかけるチラシの作成を行った。	-
27	警察本部	少年女性安全課	青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業	13			重点枠事業	新規	-	2,454	-	児童生徒、保護者に対して、インターネットを介在したいじめや犯罪被害等の現状と危険性を伝え、インターネット利用に係るモラルやリテラシーの向上を図るため、参加型情報モラルフォーラムの開催や規範意識向上に向けた動画の作成・配信を行い、青少年の適切なインターネット利用に関する社会全体の関心を高める取組を推進する。